



2024年6月21日

各位

会社名 株式会社三井E&S
代表者名 代表取締役社長 高橋 岳之
(コード：7003、東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部長 藤原 雅貴
(TEL. 03-3544-3147)

保有株式の一部売却に関するお知らせ（経過報告）

当社は、2024年5月14日及び5月22日付の「保有株式の一部売却に関するお知らせ」で公表した、当社が保有する三井海洋開発株式会社株式（以下「同社株式」）の一部売却に関し、同社株式の売出し（以下「本件売出し」）の事務主幹事である野村証券株式会社に対して同社株式を追加的に取得する権利を当社が付与している旨を既にお知らせしております。

この度、同権利が行使されたことから、特別利益の見込みについて下記のとおりお知らせします。

記

1. 特別利益の計上

野村証券株式会社による、同社株式を当社から追加的に取得する権利の行使により、本件売出しにおける同社株式の売却総数は25,194,600株となりました。これにより、2025年3月期の当社個別決算において、関係会社株式売却益約390億円を特別利益として計上する見込みとなり、連結決算においても、関係会社株式売却益約230億円を特別利益として計上する見込みとなりました。

2. 今後の見通し

同社株式の売却ならびに2024年5月14日付の「関係会社株式の譲渡に伴う売却益の計上（個別）に関するお知らせ」で公表したSOFEC, Inc.株式の売却によって得た合計約700億円の資金は、事業戦略、財務戦略、およびステークホルダーへの利益還元の3点から、今後、以下の用途に段階的に充てていくことを計画しております。なお、2025年3月期連結業績予想の修正はありません。

- 港湾物流事業の米国含めた世界市場展開に必要な投資、船用推進事業に関連する重要部品の技術開発や製造に必要な投資、およびサプライチェーンの強化に必要な投資
- 有利子負債の大幅な圧縮およびA種優先株式の24年度上期中の償還による財務の健全化、ならびにこれに伴う24年度下期以降の金融費用の大幅な低減
- 一般株主への利益還元および人材育成や住宅支援等の制度改革を軸とした人的資本への投資

これらの実行により、2023中期経営計画（以下「23中計」）で示した目標指標のうち、2024年度末の自己資本比率、NET有利子負債/EBITDA倍率は、下表のとおり2023年度実績ならびに2025年度目標値に比べて大幅に改善する見通しです。また、財務の安全性を測る重要指標である流動比率も24年度末は100%（23年度実績：79.6%）を上回る見通しです。こうした財務体質の抜本的な改善により、各種投資の継続的な実施と、利益成長に伴う更なる財務基盤の強化や利益還元の段階的な拡大を可能とする好循環を生みだしていけるものと考えております。今回の保有株式の一部売却により得られた資金等を有効に活用し、当社グループの進化と持続に向けた企業価値向上に繋げてまいります。

<23中計目標指標の比較>

指標	2025年度目標	2023年度実績	2024年度見通し
売上高	2,800億円	3,019億円	3,000億円
営業利益率	6.0%	6.5%	5.7%
除く一過性要因（※1）		5.1%	
自己資本比率	26.0%	30.4%	36.9%
NET有利子負債/EBITDA倍率（※2）	5.0倍	4.7倍	2.5倍

（※1）一過性要因：海外土木建築工事の受注工事損失引当金取崩し益、定年延長に伴う過去勤務費用有利差異発生

（※2）NET有利子負債/EBITDA倍率＝（有利子負債残高－現金及び預金）÷（営業利益＋減価償却費）

以上